

2018年度
中京大学 教職センター活動報告

2019年11月
教職センター
教学部教職支援課

<報告内容>

はじめに

1. 免許取得者数
2. 教育実習の状況
3. 介護等体験の実施状況
4. 教員採用試験結果
5. 教員免許状更新講習
6. 各種教員採用試験支援内容
7. 教職センター委員会・教職センター会議等の活動記録

はじめに

発足から4年、教職センターは建学の精神に則った高い教師力を有する人材の育成を目標として、順調に活動を続けております。最大の懸案だった教職課程再課程申請は無事認められて4月から始動しており、18年度に注力して準備した国際学部の教職課程申請も、20年度のスタートに向けて審査を受けている最中です。この2点を、まず報告すべき成果として挙げるべきでしょう。

日常的な課題に目を向けますと、教員採用が厳しくなる中、2018年度は219名が教員採用試験に合格（前年度より全体では2名の減ながら、現役では4名増）、目標とする「合格者200名以上」を今回も維持できました。教師という仕事の厳しさが周知される中で教員免許取得者が減少傾向にあることに鑑みれば、高い合格率の維持と現役合格者の増加は見逃せません。教職課程を履修する学生たちの高い意欲が支えとなっているのはもちろんですが、本センターが発足して以来の教職課程の内容と学びの質の向上、教職志望者への支援体制の充実が力を発揮している証拠と考えられます。

また、例年通り教育委員会や学校現場で本学教員が最先端の知見に基づく研究講義や授業を提供する一方、愛知県・名古屋市それぞれの「教員育成指標」の策定に続き、「愛知県教員の資質向上に関する協議会」に参加し、教育委員会との協力体制も積極的に構築しております。後者は、文科省の求める教育委員会・教員養成機関・教育現場の協力体制構築を目指す常設委員会で、こうした両面からの協力体制の強化によって、この地域で教員養成を行っている大学としての本学の地位は一層高まると言えましょう。

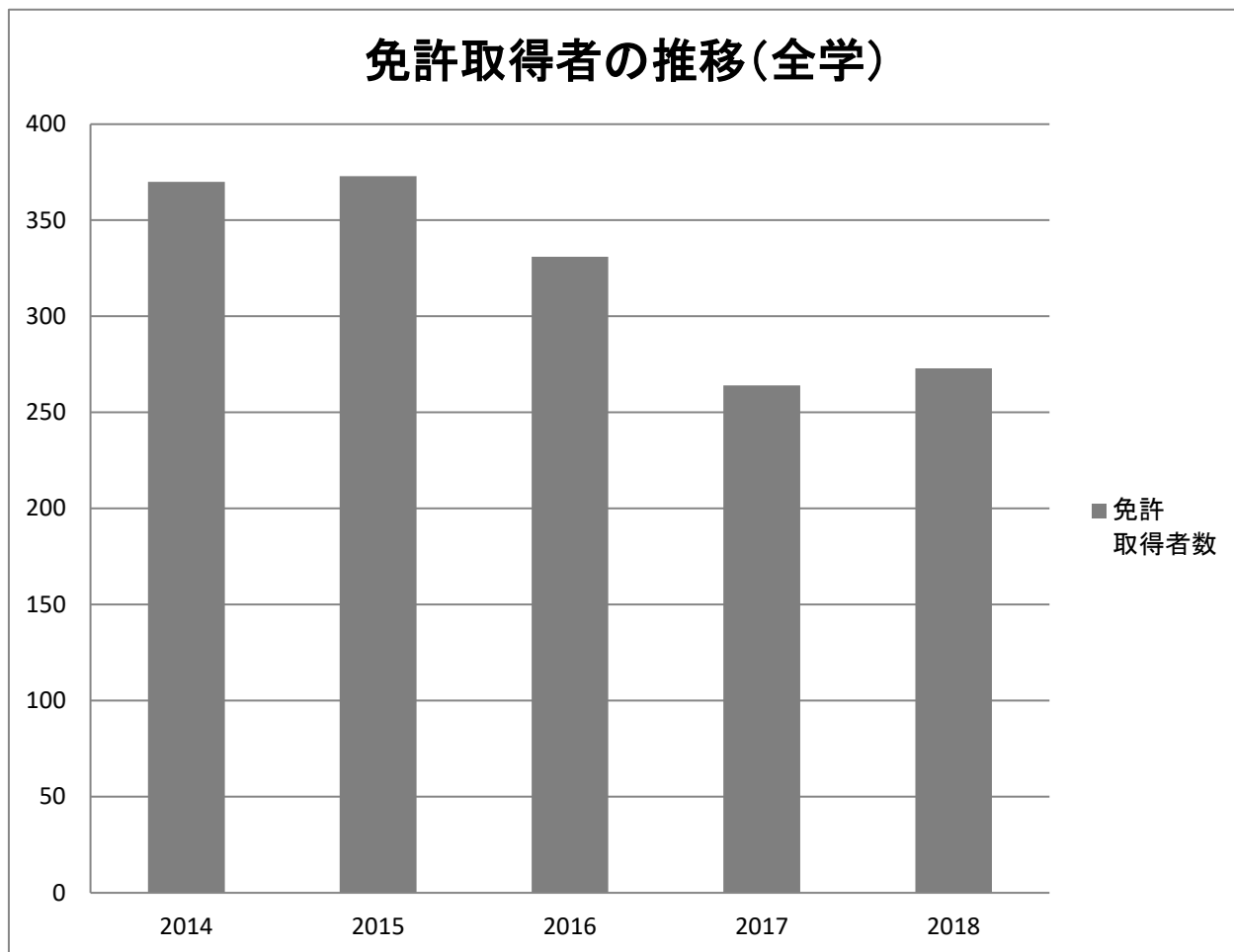
新たな試みとして昨年度版の「はじめに」で言及した「グループ学習会同窓会」が10月20日に開催され、100名以上が参加、スタートを飾るにふさわしい盛会となりました。より充実させた形で今年も開催し、卒業生連携・地域連携の場として発展させてゆきたいと考えております。

その多くが非常に強い意志を持って日々の学習に取り組んでいる教職課程履修者、それに応えようと一層努力する教職員、そんな高め合う関係が築かれてきたからこそ、18年度もこのような成果が挙げられました。今後ともこうした関係を維持し、様々な課題に対応できる「しなやかな知識人」として教育界に貢献できる人材の育成を行ってゆきたいと考えております。その中心となる本センターは、全学を見通して教職協働で教師教育を議論できる場として、今日までの良き伝統を大切に、さらなる発展を目指す所存です。

教職センター長 酒井 敏

1. 免許取得者数

1-1. 免許取得者の推移



年度	2014	2015	2016	2017	2018
免許取得者数	370	373	331	264	273

※科目等履修者等も含む

免許取得者数は減少の傾向にあったが2018年度は若干増加した。教職課程履修者の減少理由としては、教職課程履修を容易なものとして捉えず、本当に教職に就く意思があるかをガイダンス等で指導をしているだけでなく、就職状況も好転しているためと考える。ただし、最終的に教師になりたいと本気で考えてる一定数は例年大きく変わらない。

1 - 2. 免許種類別取得者数

学部

2018年度

免許状の種類	件数	教科別内訳	
		教科	件数
中学校教諭1種免許状	247	国語	16
		社会	45
		保健体育	175
		外国語(英語)	11
高等学校教諭1種免許状	279	国語	21
		地理歴史	24
		公民	32
		書道	5
		保健体育	175
		工業	2
		商業	7
		外国語(英語)	13
計	526		
申請者の人数(実人員)		273名	

大学院

2018年度

免許状の種類	件数	教科別内訳	
		教科	件数
中学校教諭専修免許状	13	国語	1
		社会	1
		保健体育	11
高等学校教諭専修免許状	13	国語	1
		公民	1
		保健体育	11
計	26		
申請者の人数(実人員)		14名	

※免許申請数をもとに算出(科目等履修者数含まず)

教員免許状取得者数及び件数について

学部学科	区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
文学部 日本文学科	実人数	20	16	14	9	15
	中一種免（国語）	17	14	13	8	13
	高一種免（国語）	20	16	13	9	15
	高一種免（書道）	3	4	4	0	3
文学部 言語表現学科	実人数	6	6	7	5	6
	中一種免（国語）	6	6	7	5	3
	高一種免（国語）	6	6	7	5	6
	高一種免（書道）	0	3	0	0	2
文学部 歴史文化学科	実人数				15	13
	中一種免（社会）				8	11
	高一種免（地歴）				15	12
国際英語学部 国際英語学科	実人数	5	10	8		
	中一種免（英語）	4	7	8		
	高一種免（英語）	5	10	8		
国際英語学部 英米文化学科	実人数	12	12	13		
	中一種免（英語）	11	11	11		
	高一種免（英語）	12	12	13		
国際英語学部 国際英語学科 国際英語キリ7専攻	実人数				1	8
	中一種免（英語）				1	7
	高一種免（英語）				1	7
国際英語学部 国際英語学科 英語圏文化専攻	実人数				1	6
	中一種免（英語）				0	3
	高一種免（英語）				1	6
国際英語学部 国際英語学科 国際学専攻	実人数				1	1
	中一種免（英語）				1	1
	高一種免（英語）				1	0

教員免許状取得者数及び件数について

学部学科	区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
国際教養学部	実人数	1	1	3	3	0
国際教養学科	中一種免（社会）	1	0	2	2	0
	高一種免（地歴）	1	0	2	2	0
	高一種免（公民）	0	1	1	1	0
心理学部	実人数	10	7	9	1	2
心理学科	中一種免（社会）	9	7	9	1	2
	高一種免（公民）	8	6	9	1	1
	特支一種免（知）	7	1	5		
現代社会学部	実人数	26	16	12	24	
現代社会学科	中一種免（社会）	21	11	10	16	
	高一種免（地歴）	17	12	10	17	
	高一種免（公民）	16	15	7	16	
	高一種免（福祉）	0	0	0	2	
現代社会学部	実人数					11
現代社会学科	中一種免（社会）					10
社会学専攻	高一種免（公民）					11
現代社会学部	実人数					10
現代社会学科	中一種免（社会）					7
コミュニティ学専攻	高一種免（公民）					9
法学部	実人数	2	6	2	2	6
法律学科	中一種免（社会）	2	6	2	2	6
	高一種免（地歴）	2	4	2	1	4
	高一種免（公民）	1	1	2	2	4
総合政策学部	実人数	4	6	3	3	3
総合政策学科	中一種免（社会）	4	6	3	3	2
	高一種免（地歴）	3	2	3	1	1
	高一種免（公民）	3	1	1	1	1

教員免許状取得者数及び件数について

学部学科	区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経済学部 経済学科	実人数	5	3	9	12	5
	中一種免（社会）	1	2	7	10	4
	高一種免（地歴）	3	1	3	5	3
	高一種免（公民）	4	2	3	7	3
	高一種免（商業）	1	1	2	2	2
経営学部 経営学科	実人数	4	5	2	4	10
	中一種免（社会）	0	2	0	1	3
	高一種免（地歴）	0	1	0	1	4
	高一種免（公民）	0	2	0	1	3
	高一種免（商業）	4	3	2	3	5
情報理工学部 情報システム工学科	実人数	8	5			
	中一種免（数学）	7	5			
	高一種免（数学）	8	5			
	高一種免（情報）	3	1			
情報理工学部 情報メディア工学科	実人数	5	6			
	中一種免（数学）	5	5			
	高一種免（数学）	5	6			
	高一種免（情報）	2	2			
情報理工学部 機械情報工学科	実人数	6	2			
	中一種免（数学）	5	2			
	高一種免（数学）	5	1			
	高一種免（情報）	2	0			
工学部 電気電子工学科	実人数			2	1	2
	高一種免（工業）			2	1	2

教員免許状取得者数及び件数について

学部学科	区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
スポーツ科学部	実人数	101	104	102	90	97
スポーツ教育学科	中一種免（保健体育）	101	104	102	90	97
	高一種免（保健体育）	101	104	102	90	97
スポーツ科学部	実人数	95	108	94	74	66
競技スポーツ科学科	中一種免（保健体育）	95	107	93	74	66
	高一種免（保健体育）	95	108	94	74	66
スポーツ科学部	実人数	34	42	26	17	12
スポーツ健康科学科	中一種免（保健体育）	34	42	26	17	12
	高一種免（保健体育）	34	42	26	17	12
免許状取得者数（実人数）		345	355	306	263	273

2. 教育実習の状況

2-1. 学部別教育実習者数

年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
実施者数	372名	380名	316名	316名	302名

2018年度

学部	時期	前期 (5~7月)	後期 (8~12月)	合計人数	備考
日本文学科		13	1	14	
言語表現学科		6	0	6	
歴史文化学科		11	1	12	
国際英語学科 国際英語キャリア専攻		8	0	8	
国際英語学科 英語圏文化専攻		6	2	8	
国際英語学科 国際学専攻		2	0	2	
国際教養学科		0	0	0	
心理学科		2	0	2	
法律学科		6	0	6	
総合政策学科		3	0	3	
経済学科		6	0	6	
経営学科		10	1	11	
現代社会学科		23	1	24	
電気電子工学科		2	0	2	
スポーツ教育学科		83	29	112	
競技スポーツ科学科		51	22	73	
スポーツ健康科学科		10	3	13	
総計		242	60	302	

※科目等履修生、小学校への教育実習数、教職辞退者を除く

教職課程履修者の減少とともに、教育実習者数も減少傾向にある。
教育実習時期については、例年同様に大半が春学期実習である。
また学部別でもスポーツ科学部（保健体育）が最も多く、次いで社会科免許が取得できる現代社会学部となっている。

2-2. 都道府県別・校種別教育実習者数

2018年度

都道府県	教育実習者数
愛知	152
三重	25
岐阜	30
静岡	14
北海道	2
青森県	1
岩手県	1
宮城県	1
栃木県	1
群馬県	2
千葉県	1
東京都	1
神奈川県	4
新潟県	1
富山県	3
石川県	3
福井県	4
山梨県	1
長野県	8
滋賀県	2
京都府	3
大阪府	6
兵庫県	9
和歌山県	1
鳥取県	1
島根県	1
岡山県	2
広島県	2
山口県	1
徳島県	3
香川県	1
高知県	2
福岡県	4
長崎県	2
熊本県	1
大分県	1
宮崎県	2
沖縄県	3
総計	302

2018年度

校種	教育実習者数
中学校	95
高等学校	204
中学校・高等学校	3
総計	302

都道府県別では東海3県（愛知・岐阜・三重）で約68%を占めるが、東海3県以外全国35都道府県と広範囲に渡って教育実習に参加しているのも本学の特徴である。

3. 介護等体験の実施状況

3-1. 介護等体験(社会福祉施設)実施者数

年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
実施者数	382	362名	298名	289名	294名

2018年度

No.	種別	番号	施設名	キャンパス	実施者数	
1	老人ホーム・デイサービス	シ022	特別養護老人ホーム・フラワー園	豊田	8	
2		シ032	特別養護老人ホーム 小原安立	豊田	7	
3		シ041	特別養護老人ホーム 誠和荘	名古屋	7	
4		シ042	養護老人ホーム 誠和荘	名古屋	8	
5		シ044	特別養護老人ホーム みなみ福寿園	豊田	5	
6	デイサービス	シ002	なごやかハウス岳見デイサービスセンター	豊田	8	
7		シ011	デイサービス星崎	豊田	5	
8		シ026	とよた苑デイサービスセンター	豊田	5	
9		シ037	豊寿園デイサービスセンター	豊田	4	
10		シ040	なごやかハウス名西デイサービスセンター	豊田	3	
11	児童福祉・障害児	シ008	照光愛育園	豊田	10	
12		児童養護施設	シ015	光輝寮	豊田	10
13			シ024	慈友学園	名古屋	8
14		シ029	岡崎平和学園	豊田	9	
15	母子生活支援施設	シ027	愛のさと梅坪	豊田	10	
16		シ045	愛知昭和荘	名古屋	9	
17	障害児入所	シ004	名古屋市あけぼの学園	名古屋	9	
18		シ019	小原学園	豊田	12	
19	障害児通所	シ028	豊田市障がい者総合福祉会館	豊田	10	
20		シ033	豊田市こども発達センター ひまわり	豊田	10	
21	身体障害者	シ014	春日苑	豊田	11	
22		シ025	デイサービス ひかりの丘	豊田	8	
23		シ046	名古屋市中中央療育センターわかさ学園	名古屋	8	
24	身体・知的障害者等	シ001	サポートセンターbeing瑞穂	豊田	10	
25		シ006	リサイクル港作業所	豊田	9	
26		シ013	はさま	豊田	11	
27		シ016	けやきワークス	豊田	8	
28		シ018	豊田市障がい者総合支援センター暖	豊田	10	
29		シ048	サポートセンターbeing吹上	豊田	5	
30	知的障害者	シ031	小原寮	豊田	8	
31		シ034	そだちの家	名古屋	12	
32		シ036	生活介護事業所 めくもりワークス	豊田	12	
33		シ039	ゆたか希望の家	名古屋	7	
34		シ047	いわざき授産所	名古屋	8	
35	生活保護・救護施設	シ023	愛恵園授産所	豊田	10	
合計					294	

体験者数は教育実習と異なり、取得免許校種に影響もありここ3年は横ばいである。実施施設数としては、豊田キャンパスで26施設、名古屋キャンパスで9施設の愛知県内35施設にて介護等体験を実施した。

3-2. 介護等体験(特別支援学校)実施者数

年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
実施者数	388名	366名	295名	288名	294名

2018年度

No.	種別	学校名	キャンパス	実施者数
1	知的障害	愛知県立 三好特別支援学校	豊田	72
2		愛知県立 豊田高等特別支援学校	豊田	57
3		愛知県立 いなざわ特別支援学校	名古屋	38
4		愛知県立 大府もちのき特別支援学校	名古屋	37
5	肢体不自由	愛知県立 豊橋特別支援学校	豊田	15
6		愛知県立 岡崎特別支援学校	豊田	75
			合計	294

体験者数は教育実習と異なり、取得免許校種に影響もありここ3年は横ばいである。実施学校数としては、豊田キャンパスで4校、名古屋キャンパスで2校の愛知県内6校の特別支援学校にて介護等体験を実施した。

年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
全合格者数	219名	233名	215名	221名	219名
中学校	73名	84名	74名	72名	69名
高等学校	46名	54名	33名	42名	48名
中学校・高等学校	3名	3名	2名	4名	4名
小学校	57名	56名	60名	62名	64名
特別支援学	38名	36名	45名	39名	32名
その他(兼教・校種不明)	2名	0名	1名	2名	2名

※公立学校のみ

現役・既卒の合計では毎年200名を超える合格者を輩出しており、2018年度も同様な結果となった。
自治体は東海圏以外にも、神奈川県、横浜市、兵庫県、神戸市など、関東・関西圏も含めて全国に渡って合格者が出ている。
教職履修者が減っているが、併願促進を各指導会で徹底して伝えることで安定して合格者を出すことができた。

4-2. 教員採用試験結果(現役学部別)

()実数

2018年度	文			心理	法	経済	経営	工	国英		総合政策	国際教養	現代社会	情報理工		スポーツ			大学院	合計
	日本文	言語表現	歴史文化	心理	法律	経済	経営	電気電子工	国際英語	英米文化	総合政策	国際教養	現代社会	情報システム	情報メディア	スポーツ教育	競技スポーツ	スポーツ健康		
高校	4(3)	2(1)								2						4				12(10)
中学	3	2	1		1					3(2)	1			3		11(9)	1			26(23)
中・高																				
小学校				3(2)	2(1)								6(3)			27(21)			2(1)	40(28)
小・中																				
特別支援													1			1				2
合計	7(6)	4(3)	1	3(2)	3(2)					3(2)	3			10(7)		43(35)	1		2(1)	80(63)
名古屋/豊田	24(19)												54(43)					2(1)		

※大学院 法学研究科1名

2017年度	文			心理	法	経済	経営	工	国英		総合政策	国際教養	現代社会	情報理工		スポーツ			大学院	合計
	日本文	言語表現	歴史文化	心理	法律	経済	経営	電気電子工	国際英語	英米文化	総合政策	国際教養	現代社会	情報システム	情報メディア	スポーツ教育	競技スポーツ	スポーツ健康		
高校	3(2)						2(1)									3	1		1	10(8)
中学	6(4)	1			1	1										15(10)	3(2)	2		29(21)
中・高																				
小学校				2(1)									3			28(18)				33(22)
小・中																				
特別支援			1													1	2(1)			4(3)
合計	9(6)	1	1	2(1)	1	1	2(1)						3			47(32)	6(4)	2	1	76(54)
名古屋/豊田	17(12)												58(41)					1		

※大学院 体育学研究科1名

2016年度	文			心理	法	経済	経営	工	国英		総合政策	国際教養	現代社会	情報理工		スポーツ			大学院	合計
	日本文	言語表現	歴史文化	心理	法律	経済	経営	電気電子工	国際英語	英米文化	総合政策	国際教養	現代社会	情報システム	情報メディア	スポーツ教育	競技スポーツ	スポーツ健康		
高校	1	1				1							1			3(2)	4(3)		1	12(10)
中学	2	1		1					2(1)	1	2					18(13)	4(3)	4		35(28)
中・高															1					1
小学校					1				1				1			29(18)				32(21)
小・中																				
特別支援				2														1		3
合計	3	2		3	1	1			3(2)	1	2		2			51(34)	8(6)	5	1	83(63)
名古屋/豊田	16(15)												66(47)					1		

※大学院 文学研究科1名

2015年度	5(4)	1					1		5(4)	7(5)			6(4)	1		41(32)	5	3		75(60)
名古屋/豊田	19(15)												56(45)							

2014年度	4	2		2				2		5		2(1)	1	2(1)	1	22(18)	7(5)	3	1	54(46)
名古屋/豊田	17(16)												37(30)							

傾向としては、スポーツ科学部(教科:保健体育)が例年通り最多。現代社会学部が大きく合格者数を増加した。
文学部(教科:国語)も例年通り合格者が出ている。国際英語(教科:英語)も2018年度は合格者が出た。
校種で見ると、小学校の合格者が多く出ている(本学では通信教育連携プログラム(玉川大学)により小2種免が取得できる)が、中学校も変わらず合格者が出ている

5. 教員免許状更新講習

2018年度実施 教員免許状更新講習 講義概要

【必修領域】

講習の名称	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講料	受講人数
教育の最新事情	・世界の教育と日本の教育を比較しながら、今必要と考えられる学校教育について検討する。 ・「教師のライフコース」を辿りながら、子ども観・教育観について考察する。ワークショップを取り入れる。 ・発達障害児の理解とその支援について検討する。 ・近年の生活状況の変化を踏まえた生徒指導や、カウンセリングマインドに基づいた支援のあり方について検討する。	大内 裕和(国際教養学部教授) 小峰 総一郎(国際教養学部教授) 明坂 光宣(心理学部教授) 鎌田 陽世(国際教養学部非常勤講師)	6時間	平成30年8月3日	6,000円	80人

【選択必修領域】

講習の名称	取り扱う事項	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講料	受講人数	主な受講対象者		
								学校種	免許職種、教科等	職務経歴等
学校教育における課題と展望	学校を巡る近年の状況の変化学習指導要領の改訂の動向等	・学力の本質の解明と新学習指導要領とを対照する。 ・日本の学校教育が持っている特徴を国際比較と歴史の視点から紹介し、近未来の社会に向けてどのような課題があるかを紹介する。その上で、展望を受講生の皆様と議論する。	大内 裕和(国際教養学部教授) 相澤 真一(現代社会学部准教授)	6時間	平成30年8月6日	6,000円	40人	小学校・中学校・高等学校 特別支援学校	特定しない	特定しない
教師が活きる学校経営	様々な問題に対する組織的対応の必要性学校における危機管理上の課題	・学校は、基本的に教師個人の仕事遂行が多い職場である。その際に気をつけることや同僚性が大切なことを生徒指導面に焦点を当てて理解を深める。 ・学級前様克服から生き生きとした学びの学校づくりを成し遂げた体験を通して理解を図る。	山田 宏(国際教養学部非常勤講師) 山本 美一(元名張市つつじヶ丘小学校校長)	6時間	平成30年8月6日	6,000円	40人	小学校・中学校・高等学校 特別支援学校	特定しない	特定しない

【選択領域】

講習の名称	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講料	受講人数	対象職種	主な受講対象者
健康・スポーツに関する指導	・健康教育の概要とその実際。HQCにおける、特性要因分析、チェックリストの実際とその効果。 ・成長期の生徒におけるスポーツ傷害の治癒と予防について、基礎的知識から最新の知見まで情報提供する。 ・現代社会における体育・スポーツの諸問題についてスポーツ哲学・倫理学的アプローチにより問題解決の方向性を探る。 ・良い「遊び」は社会性育成に大切である。また、学級経営にも役立つ。「楽しさ」の学習への役立ちを講じ	小磯 透(スポーツ科学部教授) 光山 浩人(スポーツ科学部教授) 近藤 良享(スポーツ科学部教授) 瀧 克己(スポーツ科学部教授)	6時間	平成30年8月2日	6,000円	50人	教諭	中学校保健体育科・ 高等学校保健体育科教諭向け
生徒指導に関する学校と関係機関との連携	中教審答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(2015年12月)は、「教職員一人一人が自らの専門性を発揮するとともに、心理や福祉等の専門スタッフ等の参画を得て、課題の解決に求められる専門性や経験を補う」必要性を指摘している。本講座では、子どもの貧困問題、不登校、非行等に関わってきた専門家によるケース・スタディを中心に、学校と関係機関との連携のあり方について検討する。	井上 陽子(国際教養学部非常勤講師) 丹下 加代子(国際教養学部非常勤講師)	6時間	平成30年8月2日	6,000円	40人	教諭	小学校・中学校・ 高等学校教諭向け
新しい国語科指導	・新聞、小説、エッセイ、報告書等、多様なジャンルの文章を特徴付ける要因を統計的に分析、実態について解説し、文章作成教育への応用に言及する。また日本語データベースの国語教育への利用についての解説を行う。 ・日本文学の主要作品について、主に「春秋優劣」をテーマに、時代縦断的に取り上げて新教材としての可能性を追究し、日本文化の伝統について考察しつつ、アクティブ・ラーニングの題材として活用する実践例を考えたい。	宮内 佐夜香(文学部准教授) 佐々木 俊臣(文学部客員教授)	6時間	平成30年8月7日	6,000円	40人	教諭	中学校国語科・ 高等学校国語科 教諭向け
道徳教育	・「考え、議論する道徳」への転換と言われている近年の道徳教育政策の動向を概観し、今後の道徳教育のあり方を考える。 ・ヨーロッパ評議会が開発・推進してきた人権教育実践の一部を体験する。またその背景にある経験学習論について考察する。	原口 友輝(国際教養学部准教授)	6時間	平成30年8月7日	6,000円	40人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け
ワークショップ:協同学習を創る	日本協同教育学会が開発した協同学習の進め方の基本習得のためのワークショップを行う。受講者参加型の講習となる。 ① 協同の考え方に立つ学習観・教育観 ② 授業で使える協同の技法	水谷 茂(名古屋学院大学非常勤講師)	6時間	平成30年8月7日	6,000円	24人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け
ワークショップ:協同学習を創る	日本協同教育学会が開発した協同学習の進め方の基本習得のためのワークショップを行う。受講者参加型の講習となる。 ① 協同の考え方に立つ学習観・教育観 ② 授業で使える協同の技法	水谷 茂(名古屋学院大学非常勤講師)	6時間	平成30年8月8日	6,000円	24人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け
言葉への理解を深める	・社会における性差、地域差、世代差などの多様性が言葉に与える影響について具体例を挙げ、学校教育の視点から考察する。 ・多言語社会の言語政策、言語状況、教育の現状を、特にインドの事例を踏まえて報告する。教育言語、母語の重要性、英語の功罪、言語学習負担、インドの教育問題等について考察する。	吉川 寛(国際英語学部非常勤講師) 榎木 鉄也(国際英語学部教授)	6時間	平成30年8月8日	6,000円	40人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け

例年同様、必修領域で1講習、選択必修領域で2講習を開講した。なお、2018年度からは、受講対象者増を考慮して、必修領域と選択必修領域については定員増を、選択領域については定員とともに講習も増やした。

6. 各種教員採用試験支援内容

教員採用試験対策として、筆記試験および人物評価試験の対策を行っている。教職支援課では、本学を卒業され学校教員（校長職）経験者を指導官として招き、個別での相談形式、グループでの採用試験対策等の指導、また教員となったときに第一線で活躍することができることも念頭に、実際の学校現場での課題や児童・生徒との接し方などをはじめ、様々な支援や指導を行っている。さらに、指導官の持つ人的ネットワークにより、学校ボランティアへの参加依頼をスムーズに進めたり、OBOGによる学習会への参加周知なども行っている。また卒業生に対して、4月勤務後の6月頃をめどに勤務校へ訪問し、卒業生激励を行っている。勤務が始まり精神的にも悩みを抱え始めたころに激励することで、卒業生のモチベーションをあげるだけでなく、各学校現場にも大学支援の手厚さを伝えることができている。

（1）グループ指導会

人物評価試験対策を中心として授業の空き時間に複数の学生が集まって学ぶ指導会。指導者として学校教員経験者が入り、学習状況に応じてアドバイス等を行っていく。教員の資質にかかわる学びも行いながら、人物評価試験の枠を超えた支援も行っている。教員採用試験対策として3年生秋学期、4年生春学期まで行い、教員採用試験を中心とした指導を実施している。4年生秋学期からは試験対策ではなく学校教員として教壇に立つ上で必要な指導を行った。学級担任としての事務、評価と評定について、授業経営について、障害のある児童生徒や問題行動への対応について等、現場で即戦力となれる人材の育成を目的に指導した。

（2）小論文個別添削

低学年から体系的に行われるガイダンス形式の講義で小論文の書き方を学び、実際に自身で書き上げた願書等の自己PR文や小論文過去問題、さらに提示した予想問題に対して書き上げてきた文章を1対1の個別形式で指導する。個人に合わせたきめ細かい指導を行い、合格できる小論文の書き方を身につけさせる。3年生秋学期から教員採用試験2次試験直前までの期間で実施した。また、個別で見つかった課題を全体にフィードバックする機会としてグループ指導会を利用し、合わせて小論文模擬試験も行った。

（3）OB・OGによる学習会

名古屋市採用試験対策（1次・2次）や、その他自治体向け採用試験対策（1次・2次）でOB・OG教員を招き1日かけて面接対策と実技対策を行った。それぞれ、1次対策は4～5月、2次対策は8月に行った。在学生だけでなく卒業生も参加した。本番を意識しており緊張感のある中で取り組む。講評もかなり厳しいが、より完成度の高い仕上がりとなって本番を迎えることができている。

（4）教員採用試験合格者報告会

教員採用試験合格者による体験談報告会で各キャンパスごとに行った。合格者より試験勉強方法や取り組み方、モチベーションの維持などを報告してもらい、個別面談も通して次年度教員採用試験を受ける学生にアドバイスを行ってもらった。特に個別で相談できるため、専門教科の勉強方法などとても参考となったという後輩の感想も多かった。また複数の自治体への受験方法など受験テクニックに関するアドバイスもあり、これまで意識していなかった受験自治体や受験勉強方法を知ることができている。

（5）教員採用試験対策講座

小論文を除いた筆記試験対策として、一般教養、教職教養、そして一部専門教養試験の対策講座を実施。2年生秋学期よりまずは基礎学習としてスタートし、3年生で年間を通してより深く学び、4年生で過去問題を中心とした対策を行った。また、長期休暇後等に計画的な模擬試験を実施しており、学生自身の学習進捗やその成果を図ることができるように工夫している。

（6）その他

学校ボランティアの紹介、教育機関や学校との連携事業等を紹介するガイダンスは低年次より行い、進路選択として教職に就く意思の決定や学校現場経験を積めるよう早期から支援を行った。また進路相談等、個別の対応も随時行った。特に近年では、学校ボランティアへの参加を促し、早くから経験値を蓄えるように指導している。

7. 教職センター委員会・教職センター会議等の活動記録

(1) 教職センター委員会

回	日時	場所	議題
1	2018年4月25日(水)	センタービル9F 第5会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・教職センター委員会委員長の選出について ・2017年度教員免許状取得者数及び件数について ・2017年度介護等体験について ・2017年度教員採用試験合格者数について ・2018年度教育実習履修予定者数について ・2018年度教員免許状更新講習について ・中京大学教師教育論叢について ・再課程申請について ・教職センター中期計画・目標設定について ・教職センター2017年度部会報告および2018年度部会について ・教職支援スケジュールについて ・教職履修カルテの電子化について 等
2	2018年11月28日(水)	センタービル9F 第5会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度教員採用試験合格者数について ・2018年度「教員免許状更新講習」実施報告について ・再課程申請の進捗について ・再課程(法令改正)に伴う新設科目の開設年度等について ・国際学部言語文化学科の教職課程申請について ・2017年度教職センター活動報告(公開)について ・中京大学教師教育論叢について ・若手教員を対象とした教職同窓会について ・2019年度「教員免許状更新講習」について ・教職課程実地視察に向けた準備について 等
3	2019年2月25日(月)	メール会議	<ul style="list-style-type: none"> ・中京大学学則および教職課程履修規程の一部改正について ・再課程認定申請、教職科目の時間割変更および2018年度教員採用試験合格者数について

(2) 教職センター会議

回	日時	場所	議題
1	2018年4月16日(月)	名古屋教職支援課 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・教職センター中期計画・目標設定について ・2017年度部会の活動報告について ・2018年度部会について ・再課程(法令改正)に伴う新設科目の開設年度について ・「名古屋市教員育成指標等に係るあり方懇談会」の委員選定について ・再課程申請について ・教職センター委員会議長の選出について 等
2	2018年7月30日(月)	名古屋教職支援課 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校「地理歴史」「公民」免許の扱いについて ・再課程申請に伴う経過措置(科目等履修生等の履修)について ・再課程申請について(進捗) ・教員採用試験対策イベント等について 等
3	2018年9月26日(水)	名古屋教職支援課 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度教員採用試験1次結果報告 ・2017年度教職センター活動報告について ・若手教員を対象とした教職同窓会について ・再課程申請について(進捗) ・国際学部教職課程申請について ・中京大学附属高等学校教員募集(「地理歴史」「公民」免許)について ・2019年度教員免許更新講習について ・教職実践演習講演会について 等
4	2018年11月21日(水)	名古屋教職支援課 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度教員免許更新講習について ・2019年度予算申請について2019年度予算申請について ・新学部課程申請の進捗状況について ・再課程申請の結果について ・文科省実施視察に備えたヒアリング結果の報告 ・2018年度教員選考試験の結果報告 等
5	2019年2月15日(金)	メール会議	<ul style="list-style-type: none"> ・教職課程履修規程の改正について ・学則(学部・学科教育課程表)の改正について